



# ADRC Highlights

Vol.19

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

March 1, 2001

## ➤ JICA防災行政管理者セミナー実施 - 各国防災担当者が災害予防の重要性を学ぶ -

### □ はじめに

アジア防災センターは、昨年度まで旧国土庁防災局(現内閣府防災担当)が実施してきた開発途上国行政官向けの「防災行政管理者セミナー」を今年度よりJICA兵庫インターナショナルセンターの委託を受け実施することとなりました。世界12カ国13名の研修員に対して1月10日より約1カ月にわたり兵庫県神戸市を主会場として行った研修について次にご紹介します。



内閣府防災会議室での研修風景

### □ 研修のねらい

研修の目的は参加各国の防災力向上による自然災害被害の軽減にあります。各研修員がその1モデルとして、日本の防災政策及び災害対策、防災知識の普及・啓発さらに国際的な防災協力や災害緊急対応について学び、それらを自国の防災力強化に生かすことを目指しました。

### □ 研修参加国

研修員の出身国は、インド、バングラデシュ、ネパール、スリランカ、マレーシア、フィリピン、フィジー、トルコ、ケニア、ルーマニア、ペルー、ベネズエラの12カ国です。

### □ 研修プログラム

研修員は各国のカントリーレポートを通じ互いの災害状況を把握するとともに、東京都、兵庫県、鹿児島県などを訪れ、それぞれ日本政府の防災政策、



防災タウンウォッチングでのグループ作業

立川広域防災基地の機能、阪神・淡路大震災の教訓をふまえた兵庫県の防災対策、火山や土砂災害と常時闘っている鹿児島県の状況などを学びました。

また、国際協力については、アジア防災センターがアジア地域での防災情報共有化の取り組みを、また国連人道問題調整事務所(

CH A) アジアユニットが国連の災害対応・援助活動について説明しました。

さらに、本研修では、研修員の参加を特に重視して、防災タウンウォッチング、京都の伝統的建造物の防災や防災GIS、災害トリアージなどについても演習を行いました。実際に研修員は神戸市須磨区や京都市東山区などを歩き防災の取り組み状況を調査したり、問題点の指摘をしたりして、積極的に参加していました。

### □ 研修の成果

研修に対する研修員の反応は概ね好評であり、「日本が災害予防のため法制度、組織、計画など政策レベルから各自治体や市民の防災努力に至るまで一貫し、かつ充実した取り組みをしていることが理解できた。自国でも取り入れたい」とあるいは「活発に質問や意見交換ができてよかった」との声もありました。実際、研修員は真剣かつ非常に活発に参加しており、その面でもこの研修は成功であったと考えています。

### □ 今後の課題

今後の課題として、次の2点をあげたいと思います。まず1カ月という短い期間に対して研修内容が多すぎた可能性があるため、内容を見直す必要があること、また研修員の出身国は風水害や土砂災害など地震以外の災害が一般的である場合が多く、洪水や土砂災害についてももしかるべく対応していく必要があることであります。これらについては、いずれも今後の研修に活かしていきたいと考えています。



「けが人」を前に災害トリアージ訓練

今回の研修では、JICA国際協力事業団、日本政府、兵庫県、鹿児島県、京都府、神戸市、京都市、国連人道問題調整事務所をはじめ、関係諸機関の方々には大変お世話になりました。厚く御礼を申し上げますとともに、引き続きご指導とご支援のほどよろしくお願ひ申し上げます。

(主任研究員 日下太一)

## ➤ ADRC がインド西部地震調査へ

アジア防災センターの小川雄二郎所長は、日本国政府が2月26日(月)から3月6日(火)まで派遣する「インド西部地震災害復旧・復興要請背景調査団」の一員としてインドに出発しました。この調査団は、インド政府の要請に基づき派遣されるもので内閣府(団長)、外務省、国土交通省、JICA(国際協力事業団)から構成されており、地震災害の実情を把握し、調査結果を基に今後の支援について検討されることとなります。

また、アジア防災センターは、この大災害の教訓をメンバー国の今後の防災対策に役立てると同時に、メンバー国が有する各国の災害に基づく知識と経験をインドの復興に活かすための多国間協力プロジェクトの検討を行っており、このたびのインド政府との協議を経て、具体化に向けて進めていくこととしています。

3月1日に送られてきたインド政府からの情報によると、死者19,776人、被害推計額約46億US\$となっています。海外からの支援状況については、国連OCHAのレリーフウェブ上に集計されており(<http://www.reliefweb.int/fts/>)、メンバー国では、アルメニア、中国、日本、マレーシア、ネパール、ロシア、シンガポール、ベトナムなどから現金、救援物資、人員派遣などの支援内容が掲載されています。

ご意見・ご要望等があれば  
右記までご連絡ください。

編集・発行： Asian Disaster Reduction Center(アジア防災センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 1HDビル3F

E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(230)0346 FAX: 078(230)0347

誌代・送料： 無料 / 毎月2回発行(予定)